

米国の対中国政策、行政措置、 その他の米中関係の動向 (2022年3月)

2022年5月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

(目次)

I.	米国政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	4
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	4
D.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）	5
E.	国防総省（U.S. Department of Defense）	6
II.	米連邦議会	8
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	8
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	8
C.	米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	9
III.	米産業界、産業・経済団体など	10
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China）	10
B.	情報技術産業評議会（Information Technology Industry Council）	10
C.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association）	10
D.	ソフトウェアおよび情報産業協会（Software & Information Industry Association）	11
E.	TechNet	11
F.	全米商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	11
G.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council）	11
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	12
A.	アメリカン・エンタープライズ研究所（American Enterprise Institute）	12
B.	アジア協会（Asia Society）	14
C.	ブルッキングス研究所（The Brookings Institution） - John L. Thornton China Center	14
D.	カーネギー国際平和財団（Carnegie Endowment for International Peace）	15
E.	新アメリカ安全保障センター（Center for New American Security）	16
F.	戦略国際問題研究所（Center for Strategic and International Studies） - Freeman Chair in China Studies	17
G.	外交問題評議会（Council on Foreign Relations）	19
H.	ヘリテージ財団（The Heritage Foundation）	19
I.	スタンフォード大学フーバー研究所（Hoover Institution）	20
J.	中国・米国研究所（The Institute for China-America Studies）	21
K.	全米アジア研究所（The National Bureau of Asian Research）	21
L.	米中関係全国委員会（The National Committee on U.S.-China Relations）	21
M.	ランド研究所（RAND Corporation）	21
N.	ウィルソン・センター（Wilson Center）	22

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2022年3月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会に分けて解説しています。本レポートは、米国のマイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2022年5月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2022年3月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 3月は、ロシアによるウクライナ侵攻が本格化したこと、バイデン政権の対外政策はウクライナ情勢への対応が中心となった。その一環として、バイデン政権はハイレベルで中国指導層に米国との基本姿勢を伝える（3月18日米中首脳会談など）とともに、同盟国・パートナー諸国との連絡・調整を強化するなど（3月3日クアッド首脳電話会談）、中国の対ロシア支援を抑止するための措置を講じた。
- 米中貿易の実務面に影響を及ぼす動きとして、通商拡大法232条の鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税の適用に関する米英間の合意（3月22日商務省、通商代表部発表）および関税法301条に基づく追加関税につき、一部の輸入品目に対する適用免除が復活したこと（3月23日通商代表部発表）などが注目される。
- 連邦議会では、中国を念頭に置いた、米国の競争力強化に向けてのさまざまな法案の審議が徐々にではあるが前進した。今後、民主、共和両党の間での調整により法案の一本化が期待されるが、成立のタイミングについては、中間選挙を控えさまざまな政治的動きがみられる中で、予断を許さない。多くの産業団体は、国内の研究、開発、製造などの面で補助金や税制面での支援措置が期待されるこれらの法案の早期成立を求め、さまざまなメッセージの発信に努めている。
- シンクタンク、研究所等からは、ロシアのウクライナ侵攻を受け、中国のロシア支援が戦後の国際秩序や米中関係に及ぼす影響や台湾問題との関連を分析する多くの論文や見解が公表されつつある。

I. 米国政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）¹

3月1日 バイデン大統領の一般教書演説

ジョー・バイデン大統領は、連邦議会議員を前にした一般教書演説の中で、国内におけるインフラ投資は米国を変革し、21世紀の経済競争、特に中国との競争に打ち勝つことにつながる。将来の雇用機会を確保するためには、中国やその他諸国と公平な条件で戦うことが必要であると述べました。²

3月3日 日米豪印（クアッド）首脳の電話会談

バイデン大統領は、他の日米豪印（クアッド）諸国首脳（日本の岸田文雄首相、オーストラリアのスコット・モリソン首相、インドのナレンドラ・モディ首相）と電話会談を行い、域内全ての国の主権と領土の保全が尊重され、強圧的に軍事力や経済力、政治力が行使されない、自由で開かれたインド太平洋を目指すコミットメントを再確認したと発表しました。³

3月9日 バイデン大統領やレ蒙ド商務長官が、超党派による技術革新推進法案の早期制定を支援

バイデン大統領、ジーナ・レ蒙ド商務長官、ブライアン・ディーズ国家経済会議議長が大手メーカー幹部やグレッчен・ウィットマー・ミシガン州知事（民主党）、エリック・ホルコム・インディアナ州知事（共和党）らと会談した上、連邦議会に対して、国内の半導体産業、サプライチェーンの強靭化、基礎研究などを支援するために、現在審議中の上下両院案を早期に一本化し、可決するよう要請しました。⁴

3月14日 サリバン大統領補佐官、楊潔篪中共中央政治局委員と会談

ジェイク・サリバン国家安全保障担当大統領補佐官は3月14日、中国の楊潔篪・共産党中央政治局委員とイタリアのローマで会談し、ウクライナ情勢を含む幅広い議題につき協議しました。⁵

3月18日 バイデン大統領、習主席とオンライン会談

バイデン大統領は18日午前、中国の習近平・国家主席と約2時間のオンライン会談を行い、ロシアによるウクライナ侵略に対する米国をはじめとする世界各国の受け止め方を伝えました。バイデン大統領は、危機意識を共有する諸国が、団結してウクライナを支援しながらロシアの暴挙を阻止し、同国の孤立化を目的に厳しい経済制裁の措置をとっていることを説明し、中国

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/03/02/remarks-by-president-biden-in-state-of-the-union-address/>

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/03/03/joint-readout-of-quad-leaders-call/>

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/03/09/remarks-by-president-biden-in-roundtable-with-ceos-and-governors-in-support-of-the-bipartisan-innovation-act/>

⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/03/09/readout-of-president-joe-bidens-roundtable-with-ceos-and-bipartisan-governors-in-support-of-the-bipartisan-innovation-act/>

⁵ ホワイトハウスの説明によれば、サリバン補佐官と楊委員の会談は、2021年11月のバイデン大統領と習主席のオンライン首脳会談後、両国間のハイレベルでのフォローアップ会談を行うこととなっていたために開催されたもので、ロシアがウクライナ侵攻を開始したために急遽アレンジされたものではない旨説明をしています。 <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/03/14/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-politburo-member-yang-jiechi-2/>

がロシアを実質的に支援した場合にもたらされる結果について率直に伝えたとしています。他方、習主席は台湾問題を取り上げ、米国の台湾支援に対する懸念を表明したのに対し、バイデン大統領は、米国の中華人民共和国・台湾問題に関する基本的な姿勢・方針の維持を伝え、中国の力による一方的な現状変更の試みは受け入れられないと発言しました。⁶

B. 国務省 (U.S. Department of State) ⁷

3月5日 ブ林ケン国務長官と王毅中国国務委員兼外交部長の電話会談

国務省は、アントニー・ブ林ケン国務長官が中国の王毅（Wang Yi）国務委員兼外交部長と電話会談を行い、ロシアによるウクライナ侵攻について協議したと発表しました。同会談では、ブ林ケン国務長官が、世界はどの国が自由、自決、国家主権という基本原則を擁護するため立ち上がるのか注目していると述べるとともに、世界が一致してロシアの侵略に対抗し、ロシアに高い代償を払わせていくことを強調したとしています。⁸

3月13日 キム北朝鮮担当特別代表と劉朝鮮半島特別代表の電話会談

国務省は、米国のソン・キム北朝鮮担当特別代表が、中国の劉曉明（Liu Xiaoming）朝鮮半島特別代表と3月10日に電話会談を行い、北朝鮮が2月26日と3月4日に行った弾道ミサイル発射について協議したと発表しました。同会談では、キム代表が、北朝鮮の行為は多数の国連安全保障理事会決議に反し、世界の平和と安全保障を脅かしていると強く非難するとともに、（東アジア）地域の安定確保は中国と米国の共通の利益であることから、北朝鮮に対して不安定化を招く行為は止め、対話に戻ることを促すよう伝えたとしています。⁹

3月21日 少数民族などへの抑圧に関与した中国政府関係者へのビザ発給制限

国務省は、ウイグル族などの少数民族や人権活動家などの抑圧に関与している中国政府関係者へのビザ発給を制限すると発表しました。同発表において、米国政府は新疆ウイグル自治区でのジェノサイドや人道に対する犯罪行為を止めるよう求めるとともに、他国とともに、中国政府関係者の責任を追及していくと述べています。¹⁰

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) ¹¹

3月2日 レ蒙ド商務長官のマサチューセッツ工科大学 MIT.nano lab 訪問

商務省は、バイデン大統領が米連邦議会における一般教書演説で、技術革新の促進により米国の競争力を強化するために超党派で立法する必要性を訴えた翌日、レ蒙ド商務長官はマサチューセッツ工科大学のMIT.nano labを訪問し、半導体の国内生産の増強や必要な研究・開発費

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/03/18/readout-of-president-joseph-biden-jr-call-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china-2/>

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2022/03/18/background-press-call-by-a-senior-administration-official-on-president-bidens-call-with-president-xi-jinping-of-china/>

⁷ <https://www.state.gov/>

⁸ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-peoples-republic-of-china-prc-state-councilor-and-foreign-minister-wang/>

⁹ <https://www.state.gov/special-representative-for-the-democratic-peoples-republic-of-korea-dprk-ambassador-sung-kims-call-with-the-peoples-republic-of-china-prc-special-representative-on-korea/>

¹⁰ <https://www.state.gov/promoting-accountability-for-transnational-repression-committed-by-peoples-republic-of-china-prc-officials/>

¹¹ <https://www.commerce.gov/>

の確保の必要性につき協議したと発表しました。レ蒙ド商務長官は MIT を訪問中、「われわれは近年、サプライチェーンに関して中国への過度な依存がリスクになることを目の当たりにした。米国の競争力を維持するためには、半導体など中核となる産業の国内生産能力を活性化することが極めて重要である」と述べました。¹²

3月 11 日 「インド太平洋経済枠組み」に関するパブリックコメントの募集開始

商務省は、バイデン政権が米国とインド太平洋地域の経済関係強化に向け推進している「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の主要な構成分野に関して、パブリックコメントの募集を開始すると発表しました。同発表によれば、レ蒙ド商務長官とタイ通商代表部（USTR）代表が IPEF の推進役を担い、商務省はサプライチェーンの強靭化、インフラ、クリーンエネルギー、脱炭素化、税制および腐敗防止の側面を主導していきます。¹³

3月 22 日 232 条追加関税の適用に関する米英間の合意発表

商務省は、USTRとともに、英国からの鉄鋼およびアルミ製品の輸入に対する、1962 年通商拡大法 232 条追加関税¹⁴の適用除外措置などにつき、米英間で合意に至ったと発表しました。商務省の発表によると、英国からの一定レベルの鉄鋼・アルミ製品の輸入に対して 232 条追加関税の適用が除外されることになりました。また、（英国内での鉄鋼製造に対する）中国政府の影響を評価するため、中国企業が所有する英國鉄鋼企業の財務記録の監査が義務付けられ、その結果が米国政府にも提供されることになりました。¹⁵

D. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）¹⁶

3月 10 日 「インド太平洋経済枠組み」に関するパブリックコメントの募集開始

USTR は、バイデン政権が米国とインド太平洋地域の経済関係強化に向け推進している「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の主要な構成分野に関して、パブリックコメントの募集を開始すると発表しました。同発表によれば、レ蒙ド商務長官とタイ通商代表部（USTR）代表が IPEF の推進役を担い、商務省はサプライチェーンの強靭化、インフラ、クリーンエネルギー、脱炭素化、税制および腐敗防止の側面を主導していきます。¹⁷

¹² <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/03/following-president-bidens-call-expand-domestic-semiconductor>

¹³ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/03/department-commerce-requests-public-comment-president-bidens-indo>

¹⁴ 1962 年通商拡大法 232 条は、米商務長官が特定の輸入品が米国の安全保障にとって脅威になると認定した場合、米大統領が輸入制限措置を講じることができると規定しています。トランプ大統領は 2018 年以降、232 条に基づき、鉄鋼やアルミ製品の輸入を制限し、これら製品に対する追加関税は現在も継続中です。

¹⁵ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/03/raimondo-tai-statements-232-tariff-agreement-united-kingdom>

¹⁶ <https://ustr.gov/>

¹⁷ <https://www.federalregister.gov/documents/2022/03/10/2022-05044/request-for-comments-on-the-proposed-fair-and-resilient-trade-pillar-of-an-indo-pacific-economic>

3月22日 232条追加関税の適用に関する米英間の合意の公表

USTRは、商務省とともに、英国からの鉄鋼およびアルミ製品の輸入に対する、1962年通商拡大法232条追加関税¹⁸の適用除外措置などにつき、米英間で合意に至ったと発表しました。USTRの発表は、商務省の発表（上述）と基本的に同様です。¹⁹

3月23日 対中国301条関税の適用除外品目の復活

USTRは、関税法301条に基づき中国原産品目の輸入に課している追加関税について、352品目に対する適用除外を復活させることを決定しました。当初は、米国内の特定産業などを保護するため2,200を超える品目に対して適用除外を認めていましたが、その後多数の品目の適用除外が失効し、残りの549の品目について1年間延長された後、2020年12月31日までにそのほとんどが失効しました。USTRは2021年10月、適用除外が認められていた549品目の適用除外復活の是非についてパブリックコメントを募集し、3月23日にこのうち352品目に限って適用除外を復活させることを決定しました。²⁰ この決定により、対象の352品目については、2021年10月に遡って適用除外が復活し、2022年12月31日まで有効となりました。352品目の詳細は、官報に公告されています。²¹

E. 国防総省 (U.S. Department of Defense) ²²

3月8日 米国戦略軍司令官の証言

米国戦略軍のチャールズ・リチャード司令官は、連邦上院軍事委員会の公聴会の場で、米国は歴史上初めて、米国とほぼ同等レベルの2つの核保有国（ロシアと中国）と対峙しており、このような環境に対処するためには、老朽化している米国の戦略核システムの現代化が必要であると述べました。²³

3月9日 国防総省インド太平洋担当次官補の証言

国防総省のイーライ・ラトナー・インド太平洋担当次官補は、連邦下院軍事委員会の公聴会の場で、インド太平洋地域は国防総省にとって優先地域であり、ますます強圧的な姿勢をとる中国や核兵器を開発している北朝鮮などがもたらす脅威に、同盟諸国やパートナー諸国とともに備えていく必要があると述べました。²⁴

¹⁸ 1962年通商拡大法232条は、米商務長官が特定の輸入品が米国の安全保障にとって脅威になると認定した場合、米大統領が輸入制限措置を講じることができると規定しています。トランプ大統領は2018年以降、232条に基づき、鉄鋼やアルミ製品の輸入を制限し、これら製品に対する追加関税は現在も継続中です。

¹⁹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/march/tai-raimondo-statements-232-tariff-agreement-united-kingdom>

²⁰ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/march/ustr-issues-determination-reinstatement-certain-exclusions-china-section-301-tariffs>

²¹ 官報（Federal Register）公告内容は、以下のリンクをご覧ください。

<https://ustr.gov/sites/default/files/notices/FRN%20for%20Notice%20of%20Reinstatement.pdf>

²² <https://www.defense.gov/>

²³ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2959102/dod-leaders-say-russia-china-provide-challenges-to-national-security/>

²⁴ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2961183/defense-official-says-indo-pacific-is-the-priority-theater-china-is-dods-pacing/>

3月 17日 米国アフリカ軍司令官の証言

米国アフリカ軍のスティーブン・タウンゼント司令官は、連邦下院軍事委員会の公聴会の場で、中国はアフリカ大陸の大西洋岸に海軍基地を設置しようとしているが、中国のこのような動きは米国の国家安全保障上の脅威になると述べました。²⁵

3月 24日 米国南方軍司令官の証言

米国南方軍のローラ・リチャードソン司令官は、連邦上院軍事委員会の公聴会の場で、ロシアと中国がラテンアメリカとカリブ海諸国において、経済、外交、技術、情報、軍事の分野で影響力を拡大するための活動を続けており、米国が指導力を発揮し適切な投資を行わなければ、この地域における中国の影響力はますます強まることが懸念されると述べました。²⁶

F. 国家情報長官²⁷

3月 8日 国家情報長官の中国とロシアに対する評価

アブリル・ヘインズ国家情報長官は、連邦下院情報活動委員会の公聴会の場で、米国が戦略的競争国として位置づける中国とロシアの情報活動の現状を評価する文脈の中で、中国は米国の各種情報機関にとって最も優先的に警戒すべき国であり、同国は経済、軍事、技術の分野で米国と肩を並べつつあり、米国政府および民間企業のネットワークにとって最も広範かつ持続的なサイバースパイ活動の脅威となっていると述べました。²⁸

G. 連邦通信委員会 (Federal Communications Commission) ²⁹

3月 25日 中国3事業者を国家安全保障に対する脅威とみなされた通信機器・サービスのリストに追加

連邦通信委員会 (FCC) の公安・国土安全保障局は、2019年安全・信頼のおける通信ネットワーク法³⁰の規定に基づき、国家安全保障に対する脅威とみなされた通信機器・サービスのリストに、AO Kaspersky Lab、China Telecom (Americas) Corp、China Mobile International USA Inc.の3事業者の提供する機器およびサービスを追加しました。³¹

²⁵ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2969935/general-says-china-is-seeking-a-naval-base-in-west-africa/>

²⁶ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2977224/generals-say-china-russia-persist-in-western-hemisphere-meddling/>

²⁷ <https://www.dni.gov/>

²⁸ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2960113/us-intel-officials-detail-threats-from-china-russia/>

²⁹ <https://www.fcc.gov/>

³⁰ Secure and Trusted Communications Networks Act of 2019. Pub. Law 116-124.
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/PLAW-116publ124/pdf/PLAW-116publ124.pdf>

³¹ <https://www.fcc.gov/document/fcc-expands-list-equipment-and-services-pose-security-threat>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などの動きを含む）

3月16日 米国製半導体促進法案の下院提出

米国内における半導体の製造、設計、研究を促すために税額控除制度を新設するための米国製半導体促進法案（Facilitating American-Built Semiconductors [FABS] Act）（H.R. 7104）³²が超党派で下院に提出されました。同趣旨の法案（S. 2107）は上院にも提出されています。

3月18日 ウイグル強制労働防止法の施行に関する公聴会の公告

国土安全保障省（Department of Homeland Security）は、ウイグル強制労働防止法の施行に向けた準備の一環として、同法に基づき、強制労働によって採掘・生産・製造された商品の輸入を防ぐ措置に関する公聴会を、2022年4月8日に開催すると発表しました。³³

B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）³⁴

3月2日 米中通商関係の概要に関する資料（更新版）の公表

連邦議会調査局は（CRS）は、米中通商関係の概要に関する資料の更新版を公表しました。同資料の中で、米国企業が中国で直面しているさまざまな課題（中国政府の介入による不公正な市場環境、産業政策、価格調整、自国に有利な規格・基準の設定など）を指摘しています。また、中国がさまざまな国家主導の慣行を継続し、米国が指摘している問題への対処が遅れているため、両国間の通商問題の悪化が懸念され、議会関係者の中には、不均衡な米中の経済関係、米国企業の中国産業政策への関与、人権を侵害している中国企業との関わり、米国の技術やデータを不正に中国へ移転しようとする動きなどを懸念する者もいると報告しています。³⁵

3月7日 米台通商関係の概要に関する資料（更新版）の公表

CRSは、米国と台湾の間の通商関係の概要に関する資料の更新版を公表しました。同資料の中で、台湾経済は貿易に依存しているため、同政府は最大の取引相手である中国本土への依存低下を掲げているが、それを達成するためには米国との通商関係や技術協力の強化が必要であると指摘しています。また、米国は、台湾が国連機関に「意味のある参加」をできるように支援を継続すべきとし、また台湾との自由貿易協定（FTA）締結の可能性に触れつつも、米中関係を考慮すれば克服すべきさまざまな課題が存在すると指摘しています。³⁶

3月17日 アジAINフラ投資銀行の概要に関する資料（更新版）の公表

CRSは、アジAINフラ投資銀行（AIIB）の概要に関する資料の更新版を公表しました。米国は中国主導のAIIBに参加していないが、同国際開発機関は大規模なインフラプロジェクトに対する支援実績を挙げつつある。他方、融資プロジェクトの不透明性や、アジア開発銀行（ADB）

³² H.R. 7104 法案の現時点でのテキスト本文は、次の通りです。

<https://www.congress.gov/117/bills/hr7104/BILLS-117hr7104ih.pdf>

³³ <https://www.federalregister.gov/documents/2022/03/18/2022-05738/notice-of-public-hearing-on-the-use-of-forced-labor-in-the-peoples-republic-of-china-and-measures-to>

公告の本文: <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2022-03-18/pdf/2022-05738.pdf>

³⁴ <https://crsreports.congress.gov/>

³⁵ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11284>

³⁶ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10256>

が推進しているガバナンス、環境、社会基準への影響などにつき懸念する意見も見られる。最近、AIIBはこれらの批判に対応するセーフガードや基本方針を掲げていることから、米国も参加を検討すべき時期が来ていると指摘する者もいると述べています。³⁷

3月21日 サイバー・サプライチェーンのリスク管理に関する基礎資料（更新版）の公表

CRSは、IT技術やICT産業を含むサイバー・サプライチェーンのリスク管理に関する基礎資料の更新版を公表しました。同資料の中で、サイバー・サプライチェーンが直面するさまざまなりスクとこれに対する米国政府の対策を紹介し、連邦議会が検討すべき課題をとりまとめています。米国政府はロシア、中国、イラン、北朝鮮などをサイバーフィールドの脅威国とし、これら企業のソフトウェアやハードウェアを米国のサプライチェーンから排除しようとしているが、多くの他国企業が複雑にグローバル・サプライチェーンに関係している実態から、効果的な対策を講じることは容易でないと指摘しています。³⁸

3月24日 米国の輸出管理と中国に関する基礎資料（更新版）の公表

CRSは、中国が米国からの先進技術を取り入れ急速にその経済、軍事力等を強化していることを踏まえ、新興技術や基盤技術等の国外流出防止を念頭に2018年に制定された輸出管理改革法（Export Control Reform Act）（ECRA）の施行状況を検討する基礎資料の更新版を公表しました。同資料では、連邦議会関係者の一部に、商務省産業安全保障局（BIS）がECRAで意図している政策を迅速に実施しているのか懸念する向きもあることから、BISの法令実施の監督を如何にすべきか議会で検討すべきとしています。³⁹

C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）⁴⁰

3月17日 「中国のエネルギー計画と実務」に関する公聴会

米中経済および安全保障審査委員会は、中国のエネルギー計画と実務テーマとする公聴会を開催し、中国の国内経済におけるエネルギー供給・需要政策、エネルギーに関する対外政策、中国の気候変動問題に対する戦略および米中間の競争等につき、専門家から意見を聴取しました。⁴¹

³⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10154>

³⁸ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10920>

³⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11627>

⁴⁰ <https://www.uscc.gov/>

⁴¹ <https://www.uscc.gov/hearings/chinas-energy-plans-and-practices>

III. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China) ⁴²

3月4日 中国ビジネス環境調査レポートの公表

在中国米国商工会議所は、第24回ビジネス環境調査レポートを公表しました。同レポートは、グローバルビジネスを展開する多くの会員企業にとって、中国は最優先市場となっている一方、ほとんどの会員企業は2022年に中国への大規模な投資を計画していないと明らかにしました。⁴³

B. 情報技術産業評議会 (Information Technology Industry Council) ⁴⁴

3月16日 米国製半導体促進法案の下院提出を歓迎

ITIは、米国内における半導体の製造、設計、研究を促すために税額控除制度を新設するための米国製半導体促進法案 (Facilitating American-Built Semiconductors [FABS] Act) (H.R. 7104) が超党派で下院に提出されたことを歓迎する旨のプレスリリースを発出しました。⁴⁵ 同趣旨の法案 (S. 2107) は上院にも提出されています。

C. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association) ⁴⁶

3月16日 米国製半導体促進法案の下院提出

SIAは、米国内における半導体の製造、設計、研究を促すために税額控除制度を新設するための米国製半導体促進法案 (Facilitating American-Built Semiconductors [FABS] Act) (H.R. 7104) が超党派で下院に提出されたことを歓迎する旨のプレスリリースを発出しました。⁴⁷ 同趣旨の法案 (S. 2107) は上院にも提出されています。

⁴² <https://www.amchamchina.org/>

⁴³ <https://www.amchamchina.org/2022-china-business-climate-survey-report/>

⁴⁴ <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

⁴⁵ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-applauds-effort-to-boost-u-s-domestic-semiconductor-manufacturing-and-design>

⁴⁶ <https://www.semiconductors.org/>

⁴⁷ <https://www.semiconductors.org/sia-endorses-fabs-act-introduced-in-house/>

D. ソフトウェアおよび情報産業協会 (Software & Information Industry Association)⁴⁸

3月25日 米国イノベーション・選択オンライン法案への懸念表明

SIIAは、連邦議会で審議中の米国イノベーション・選択オンライン法案 (S.2992)⁴⁹について、同法案は米国の安全保障、サイバーセキュリティ、プライバシー保護を弱めるとの懸念を表明しました。⁵⁰

E. TechNet⁵¹

3月8日 電気自動車インフラの全国展開に関する下院エネルギー小委員会への書簡

TechNetは、電気自動車インフラの全国展開に関する下院公聴会を開催した連邦下院エネルギー・商業委員会・エネルギー小委員会に対して、中国企業を含む競合他社が電気自動車の製造能力に多額の投資を行っていることを指摘した上で、米国も電気自動車の普及に向けたインフラ整備を早急に進める必要があるとの書簡を発出した旨明らかにしました。⁵²

F. 全米商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce)⁵³

3月22日 米英間の232条追加関税に関する合意に対する声明

マイロン・ブリリアント上級副会頭兼国際問題担当は、「米国内の労働者や高騰中の金属価格に悪影響を受ける米国企業は今回の合意を歓迎するであろうが、さらなる措置が必要である。232条の追加関税が始まった2018年、全米商工会議所は、232条追加関税は中国の鉄鋼・アルミの過剰設備に対する真の問題解決にはならず、米国の製造業に被害をもたらし貿易相手国から報復を受けることになると警告したが、まさにその通りとなった。今回の米英間の合意は、これらの諸問題の解決に向けた第一歩である」との声明を発表しました。⁵⁴

G. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council)⁵⁵

3月24日 追加関税の適用除外一部復活に対する声明

USCBCは、関税法301条に基づいて中国原産品目の米国輸入に課されている追加関税について、適用免除の扱いが失効していた549品目のうち352品目の適用除外を復活させた通商代表部の決定を基本的に歓迎するものの、549品目全ての適用除外が認められなかつたことに失望し

⁴⁸ <https://www.siia.net/>

⁴⁹ S.2992 法案の現時点でのテキスト本文は、次の通りです。 <https://www.congress.gov/117/bills/s2992/BILLS-117s2992rs.pdf>

⁵⁰ <https://www.siia.net/siia-expresses-concerns-about-the-american-innovation-and-choice-online-act/>

⁵¹ <http://technet.org/>

⁵² <http://technet.org/press-release/technet-statement-on-house-hearing-on-deploying-electric-vehicle-infrastructure-nationwide>

⁵³ <https://www.uschamber.com/>

⁵⁴ <https://www.uschamber.com/international/u-s-chamber-statement-on-u-s-u-k-deal-on-sec-232-tariffs>

⁵⁵ <https://www.uschina.org/>

たとの声明を発表しました。同声明の中で、USCBCのクレイグ・アレン会長は、関税は米国企業や消費者に負担を強いるもので、中国に関する問題の解決にはつながらないため、追加関税は撤廃すべきと述べています。⁵⁶

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織

2022年3月、米学会、シンクタンク、その他の団体・組織は、以下のような米国の対中政策、米中関係、中国関連の分析に関する各種報告書、論文、資料を公表しました。関連資料へのリンクを添付します。

A. アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ⁵⁷

3月3日 How China competition could create a more bipartisan Washington

<https://www.aei.org/economics/how-china-competition-could-create-a-more-bipartisan-washington/>

3月4日 Discussing the US strategy for confronting China and Russia: Cooper on Voice of America's 'Encounter' podcast

<https://www.aei.org/press/discussing-the-us-strategy-for-confronting-china-and-russia-cooper-on-voice-of-americas-encounter-podcast/>

3月4日 Discussing how Russia's war heightens the risk of Chinese-American conflict: Beckley on Fox News Digital

<https://www.aei.org/press/discussing-how-russias-war-heightens-the-risk-of-chinese-american-conflict-beckley-on-fox-news-digital/>

3月7日 Countering China's Growing Influence at the International Telecommunication Union

<https://www.aei.org/research-products/report/countering-chinas-growing-influence-at-the-international-telecommunication-union/>

3月10日 China may fight India before Taiwan

<https://www.aei.org/op-eds/china-may-fight-india-before-taiwan/>

3月10日 China placed a losing bet on Vladimir Putin

<https://www.aei.org/op-eds/china-placed-a-losing-bet-on-vladimir-putin/>

3月15日 China's state media and government officials are backing Russia on Ukraine

<https://www.aei.org/articles/chinas-state-media-and-government-officials-are-backing-russia-on-ukraine/>

3月15日 Hardheaded diplomacy with China on Ukraine

⁵⁶ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-statement-decision-continue-some-tariff-exclusions-imports>

⁵⁷ <https://www.aei.org/>

<https://www.aei.org/articles/hardheaded-diplomacy-with-china-on-ukraine/>

3月16日 A tale of two cold wars

<https://www.aei.org/op-eds/a-tale-of-two-cold-wars/>

3月18日 Discussing China's place in the war in Ukraine: Mastro on NPR's 'On Point'

<https://www.aei.org/press/discussing-chinas-role-in-the-war-in-ukraine-mastro-on-npr-on-point/>

3月18日 How Biden's Somalia policy pumps money into China's military machine

<https://www.aei.org/op-eds/how-bidens-somalia-policy-pumps-money-into-chinas-military-machine/>

3月19日 Discussing President Biden's call with Chinese President Xi: Mastro on Fox News

<https://www.aei.org/press/discussing-president-bidens-call-with-chinese-president-xi-mastro-on-fox-news/>

3月21日 Relying on China has become too risky a business

<https://www.aei.org/op-eds/relying-on-china-has-become-too-risky-a-business/>

3月22日 Discussing tactics to counter gray zone aggression: Braw on the 'Talks On China' podcast

<https://www.aei.org/press/discussing-tactics-to-counter-grayzone-aggression-braw-on-the-talks-on-china-podcast/>

3月23日 WTH is going on with the new Cold War? Former Deputy National Security Advisor Matthew Pottinger on the West's growing rivalry with China and Russia

<https://www.aei.org/podcast/wth-is-going-on-with-the-new-cold-war-former-deputy-national-security-advisor-matthew-pottinger-on-the-wests-growing-rivalry-with-china-and-russia/>

3月24日 China's omicron lockdowns mean more supply chain pain

<https://www.aei.org/op-eds/chinas-omicron-lockdowns-mean-more-supply-chain-pain/>

3月25日 The Section 301 China technology flimflam

<https://www.aei.org/technology-and-innovation/the-section-301-china-technology-flimflam/>

3月25日 China to become more aggressive before peaking

<https://www.aei.org/op-eds/china-to-become-more-aggressive-before-peaking-michael-beckley/>

B. アジア協会 (Asia Society) ⁵⁸

3月1日 China Executive Briefing / The Future of Australian Agriculture in China

<https://asiasociety.org/video/china-executive-briefing-future-australian-agriculture-china>

3月10日 Global Impact Assessment: The Digital Silk Road and China's Technology Standards

<https://asiasociety.org/video/global-impact-assessment-digital-silk-road-and-chinas-technology-standards>

3月21日 The Long Conversation: Dialogue on U.S.-China Climate Change

<https://asiasociety.org/video/long-conversation-dialogue-us-china-climate-change>

3月22日 The Dangers of a Catastrophic Conflict between the U.S. and Xi Jinping's China

<https://asiasociety.org/video/dangers-catastrophic-conflict-between-us-and-xi-jinpings-china>

<https://asiasociety.org/video/dangers-catastrophic-conflict-between-us-and-xi-jinpings-china-0>

C. ブルッキンズ研究所 (The Brookings Institution) ⁵⁹ - John L. Thornton China Center⁶⁰

3月 China and synthetic drugs control: Fentanyl, methamphetamines, and precursors

<https://www.brookings.edu/research/china-and-synthetic-drugs-control-fentanyl-methamphetamines-and-precursors/>

3月 Bride trafficking along the China-Pakistan economic corridor

<https://www.brookings.edu/research/bride-trafficking-along-the-china-pakistan-economic-corridor/>

3月1日 Beijing's Response to the Biden Administrations' China Policy

<https://www.prcleader.org/hass-1>

3月2日 China's Calculus on the Invasion of Ukraine

<https://www.chinafile.com/conversation/chinas-calculus-invasion-of-ukraine>

⁵⁸ <https://asiasociety.org/>

⁵⁹ <https://www.brookings.edu>

⁶⁰ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

3月7日 China and synthetic drugs: Geopolitics trumps counternarcotics cooperation

<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2022/03/07/china-and-synthetic-drugs-geopolitics-trumps-counternarcotics-cooperation/>

3月8日 China's choices and the fate of the post-post-Cold War era

<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2022/03/08/chinas-choices-and-the-fate-of-the-post-post-cold-war-era/>

3月8日 Something fishy: Wildlife trafficking from Mexico to China

<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2022/03/08/something-fishy-wildlife-trafficking-from-mexico-to-china/>

3月11日 China and Russia are joining forces to spread disinformation

<https://www.brookings.edu/techstream/china-and-russia-are-joining-forces-to-spread-disinformation/>

3月23日 Introducing Vying for Talent, a podcast about the role human talent plays in the U.S.-China competition

<https://www.brookings.edu/podcast-episode/introducing-vying-for-talent-a-podcast-about-the-role-human-talent-plays-in-the-u-s-china-competition/>

D. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace)⁶¹

3月 Bulletin of the Atomic Scientist Digital Magazine

<https://thebulletin.org/magazine/2022-03/>

3月3日 A Dangerous Dance: Evan Feigenbaum on China's Role in Ukraine

<https://octavian.substack.com/p/a-dangerous-dance-evan-feigenbaum?s=r>

3月8日 Engaging China in Arms Control

<https://carnegieendowment.org/2022/03/08/engaging-china-in-arms-control-event-7827>

3月10日 China Goes Local: How Chinese Players Engage Outside National Capitals

<https://carnegieendowment.org/2022/03/10/china-goes-local-how-chinese-players-engage-outside-national-capitals-event-7834>

3月14日 China's Shifting Balance of Interests After the Ukraine Invasion

<https://www.institutmontaigne.org/en/blog/chinas-shifting-balance-interests-after-ukraine-invasion>

⁶¹ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

3月16日 How the West Can Persuade China to Reconsider Its Russia Relationship

<https://carnegieendowment.org/2022/03/16/how-west-can-persuade-china-to-reconsider-its-russia-relationship-pub-86663>

3月17日 Bear in our seas: China wants Putin to survive & then use Russia to complicate matters in Indo-Pacific

<https://timesofindia.indiatimes.com/blogs/toi-edit-page/bear-in-our-seas-china-wants-putin-to-survive-then-use-russia-to-complicate-matters-in-indo-pacific/>

3月23日 U.S.-China Relations One Year Into the Biden Presidency

<https://carnegieendowment.org/2022/03/23/u.s.-china-relations-one-year-into-biden-presidency-event-7845>

E. 新アメリカ安全保障センター (Center for New American Security) ⁶²

3月1日 With ‘delegation,’ US warns off China on Taiwan amid Russia’s Ukraine invasion

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/with-delegation-us-warns-off-china-on-taiwan-amid-russias-ukraine-invasion>

3月2日 Biden delegation backs Taiwan amid China threat, Ukraine war

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/biden-delegation-backs-taiwan-amid-china-threat-ukraine-war>

3月3日 Russia Has Taken a ‘Huge Risk for Little Gain’ – How Will China React?

<https://www.cnas.org/publications/video/russia-has-taken-a-huge-risk-for-little-gain-how-will-china-react>

3月5日 China Opposes Sanctions and Has a Reputation for Busting Them

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-opposes-sanctions-and-has-a-reputation-for-busting-them>

3月9日 Aligning U.S.-Israeli Cooperation on Technology Issues and China

<https://www.cnas.org/publications/reports/aligning-u-s-israeli-cooperation-on-technology-issues-and-china>

3月9日 How Russia’s Ukraine Invasion Weighs on China’s Economy

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/how-russias-ukraine-invasion-weighs-on-chinas-economy>

⁶² <https://www.cnas.org/>

3月10日 As Russia presses its attack on Ukraine, the US is watching China's moves around Taiwan 'like a hawk'

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/as-russia-presses-its-attack-on-ukraine-the-us-is-watching-chinas-moves-around-taiwan-like-a-hawk>

3月13日 Eyeing China, US Business Community Waits for Washington to Make Next Move

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/eyeing-china-us-business-community-waits-for-washington-to-make-next-move>

3月14日 Officials say Russia is asking China for help, with growing concerns they may consider it

<https://www.cnas.org/publications/video/officials-say-russia-is-asking-china-for-help-with-growing-concerns-they-may-consider-it>

3月15日 Ryan Fedasiuk Discusses China ties with Russia over Ukrainian conflict

<https://www.cnas.org/publications/video/ryan-fedasiuk-discusses-china-ties-with-russia-over-ukrainian-conflict>

3月15日 Biden administration tries to cut off Chinese lifeline to Russia

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/biden-administration-tries-to-cut-off-chinese-lifeline-to-russia>

3月17日 The Upcoming 20th Chinese Communist Party Congress

<https://www.cnas.org/publications/podcast/the-ccp-century-jacob-stokes-on-the-upcoming-20th-chinese-communist-party-congress>

3月20日 China's Financial Foil

<https://www.cnas.org/press/in-the-news/chinas-financial-foil>

F. 戰略國際問題研究所 (Center for Strategic and International Studies) ⁶³ – Freeman Chair in China Studies⁶⁴

3月 How Is China Expanding its Infrastructure to Project Power Along its Western Borders:

<https://chinapower.csis.org/china-tibet-xinjiang-border-india-military-airport-heliport/>

3月1日 What Lies Beneath: Chinese Surveys in the South China Sea

<https://amti.csis.org/what-lies-beneath-chinese-surveys-in-the-south-china-sea/>

⁶³ <https://www.csis.org/>

⁶⁴ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

3月1日 Ukraine and China's Calculus for Use of Force

<https://www.csis.org/analysis/ukraine-and-chinas-calculus-use-force>

3月1日 On Ukraine, Beijing's 'All of the Above' Strategy Is Coming to an End

<https://www.csis.org/analysis/ukraine-beijings-all-above-strategy-coming-end>

3月1日 The Evening: Russian Bombing, Realigning China Trade Policy, War/No More Trouble, and More

<https://www.csis.org/analysis/evening-russian-bombing-realigning-china-trade-policy-warno-more-trouble-and-more>

3月2日 China and the International Human Rights Regime: A Conversation with Dr. Rana Siu Inboden

<https://www.csis.org/node/64209>

3月3日 China's Economy and Ukraine: All Downside Risks

<https://www.csis.org/analysis/chinas-economy-and-ukraine-all-downside-risks>

3月9日 China's Two Sessions: Ready, Aim, Spend

<https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/chinas-two-sessions-ready-aim-spend>

3月10日 Big Military Upside to China's New Bridge across Pangong Lake

<https://www.csis.org/analysis/big-military-upside-chinas-new-bridge-across-pangong-lake>

3月15日 The Evolving Nature of China-Australia Relations: A Conversation with Dr. Charles Edel

<https://www.csis.org/node/64450>

3月17日 China's Climate Change Strategy and U.S.-China Competition

<https://www.csis.org/analysis/chinas-climate-change-strategy-and-us-china-competition>

3月25日 The New Arms Race: Sanctions, Export Control Policy, and China

<https://www.csis.org/analysis/new-arms-race-sanctions-export-control-policy-and-china>

G. 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) ⁶⁵

3月1日 The Contentious U.S.-China Trade Relationship

<https://www.cfr.org/backgrounder/contentious-us-china-trade-relationship>

3月2日 What's at Stake for China's Economic Relationship With Ukraine?

<https://www.cfr.org/in-brief/whats-stake-chinas-economic-relationship-ukraine>

3月7日 How Russia and China Learn From Each Other on Disinformation

<https://www.cfr.org/blog/how-russia-and-china-learn-each-other-disinformation>

3月11日 Besides China, Putin Has Another Potential De-dollarization Partner in Asia

<https://www.cfr.org/blog/besides-china-putin-has-another-potential-de-dollarization-partner-asia>

3月15日 The Emerging China-Russia Alliance, With Patricia M. Kim

<https://www.cfr.org/podcasts/emerging-china-russia-alliance-patricia-m-kim>

3月23日 Putin's Aggression Against Ukraine Deals a Blow to China's Hopes for Taiwan

<https://www.cfr.org/blog/putins-aggression-against-ukraine-deals-blow-chinas-hopes-taiwan>

3月23日 U.S. Relations With China

<https://www.cfr.org/timeline/us-relations-china>

3月25日 Where Is the Red Line on China's Internet

<https://www.cfr.org/blog/where-red-line-chinas-internet>

H. ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ⁶⁶

3月3日 China, Russia, and Ukraine: It's Folly to Think Beijing Will Work With West

<https://www.heritage.org/global-politics/commentary/china-russia-and-ukraine-its-folly-think-beijing-will-work-west>

3月7日 Looking Ahead to China's 20th Party Congress

<https://www.heritage.org/asia/report/looking-ahead-chinas-20th-party-congress>

⁶⁵ <https://www.cfr.org/asia/china>

⁶⁶ <https://www.heritage.org/>

3月7日 Counteracting China's Growing Influence at the International Telecommunication Union

<https://www.heritage.org/global-politics/report/counteracting-chinas-growing-influence-the-international-telecommunication>

3月8日 What China Is Learning From Putin's Ukraine Invasion

<https://www.heritage.org/asia/commentary/what-china-learning-putins-ukraine-invasion>

3月8日 China Thinks Time Is on Its Side Regarding Taiwan Takeover

<https://www.heritage.org/asia/commentary/china-thinks-time-its-side-regarding-taiwan-takeover>

3月11日 In Ukrainian Crisis, China Is Part of Problem. Does Europe Get It?

<https://www.heritage.org/global-politics/commentary/ukrainian-crisis-china-part-problem-does-europe-get-it>

3月13日 China's Allegiance In Russia's War on Ukraine

<https://www.heritage.org/asia/heritage-explains/chinas-allegiance-russias-war-ukraine>

3月14日 In a Period of Brute Force, China Increases Its Military Budget Yet Again

<https://www.heritage.org/asia/commentary/period-brute-force-china-increases-its-military-budget-yet-again>

3月17日 The Ukraine Crisis Should Give China Pause On Taiwan

<https://www.heritage.org/defense/commentary/the-ukraine-crisis-should-give-china-pause-taiwan>

3月21日 A Conflict-Ready Coast Guard Is Vital to U.S. Success in a Long War with China

<https://www.heritage.org/defense/report/conflict-ready-coast-guard-vital-us-success-long-war-china>

3月23日 Mike Pompeo's Take on China & America's Influence on the World

<https://www.heritage.org/global-politics/commentary/mike-pompeos-take-china-americas-influence-the-world>

I. スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ⁶⁷

3月16日 Cadre Country: How China Became The Chinese Communist Party

<https://www.hoover.org/events/cadre-country-how-china-became-chinese-communist-party>

⁶⁷ <https://www.hoover.org/>

J. 中国・米国研究所 (The Institute for China-America Studies) ⁶⁸

3月8日 US-China Battle for Chip Dominance Pushed Further by Russia-Ukraine Conflict

<https://chinaus-icas.org/research/us-china-battle-for-chip-dominance-pushed-further-by-russia-ukraine-conflict/>

3月16日 The ICAS Bulletin

<https://chinaus-icas.org/wp-content/uploads/2022/03/ICAS-Bulletin-March-16-2022.pdf>

K. 全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research) ⁶⁹

3月1日 China's Digital Ambitions – A Global Strategy to Supplant the Liberal Order

https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/sr97_chinas_digital_ambitions_mar2022.pdf

3月18日 China and Climate Change – COP26 and Beyond

<https://www.nbr.org/publication/china-and-climate-change-cop26-and-beyond/>

3月22日 Identifying and Countering China's Global Digital Strategy

<https://www.nbr.org/event/identifying-and-countering-chinas-global-digital-strategy-seoul/>

L. 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ⁷⁰

3月2日 Forecast of China's Economy for 2022

<https://www.ncuscr.org/podcast/forecast-of-chinas-economy-for-2022/>

3月7日 Eyes on Ukraine Part II: Strategic Implications for China Russia, and the United States

<https://www.ncuscr.org/podcast/eyes-on-ukraine-2/>

M. ランド研究所 (RAND Corporation) ⁷¹

3月11日 China's Security Contractors Have Avoided the Fate of Russia's Military Contractors, So Far

<https://www.rand.org/blog/2022/03/chinas-security-contractors-have-avoided-the-fate-of.html>

⁶⁸ <https://chinaus-icas.org/>

⁶⁹ <https://www.nbr.org/>

⁷⁰ <https://www.ncuscr.org/>

⁷¹ <https://www.rand.org/>

N. ウィルソン・センター (Wilson Center) ⁷²

3月4日 Wilson Center NOW Special Report – Hindsight Up Front Ukraine: The China Factor

<https://www.wilsoncenter.org/video/wilson-center-now-special-report-hindsight-front-ukraine-china-factor>

3月7日 Signs of Intensifying Power Struggle within China?

<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/signs-intensifying-power-struggle-within-china>

3月10日 China and the United States; It's a Cold War but don't panic

<https://thebulletin.org/premium/2022-03/china-and-the-united-states-its-a-cold-war-but-dont-panic/>

3月22日 Ukraine and the China Factor

<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/ukraine-and-china-factor>

⁷² <https://www.wilsoncenter.org/>
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210033>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL : 03-3582-5545

E-mail : ORB@jetro.go.jp